【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	16,891,852	23,572,447	25,453,025
経常利益	(千円)	359,230	414,125	797,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	223,577	234,268	519,767
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	305,194	262,962	747,846
純資産額	(千円)	9,569,762	10,036,376	9,987,079
総資産額	(千円)	16,051,582	19,957,827	17,715,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.22	20.60	44.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.7	49.3	55.4

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.68	5.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、第69期第2四半期連結会計期間において株式取得によりTMIソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更)とその子会社である株式会社グロスディーを連結子会社といたしました。そのため、売上高等の金額が増加しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い、TMIソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結子会社にしております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当グループは、当社、連結子会社9社及び非連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境において緩やかな改善がみられるものの、中国を中心とした新興国の経済成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：転換期を迎えている今、大きく「根」を張り、成長しよう』を今年度の経営方針とし、受注拡大、グループ連携の強化、人材育成、業務のIT化の4項目を重点施策として取り組んでおります。

また、平成27年7月1日にTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日付で「NDIソリューションズ株式会社」に社名変更）及びその子会社株式会社グロスディーを連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、ICTソリューション事業が増加したことにより、受注高は247億52百万円（前年同期比30.9%増）、売上高は235億72百万円（前年同期比39.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益3億65百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は4億14百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億34百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は199億57百万円で前連結会計年度末比22億42百万円の増加となりました。これは流動資産においては144億29百万円と、前連結会計年度末比19億54百万円増加し、固定資産が55億28百万円と、前連結会計年度末比2億87百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「未成工事支出金」が前連結会計年度末比14億25百万円増加したこと等でありませ

す。また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動資産で38億58百万円増加、固定資産で4億2百万円増加しており、総資産増加の主な要因となっております。

負債の部は99億21百万円で、前連結会計年度末比21億93百万円増加しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比19億75百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比2億17百万円増加しております。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」及び「未成工事受入金」が前連結会計年度末比17億2百万円増加したこと等でありませ

す。固定負債の増加の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比2億15百万円増加したこと等でありませ

す。また、第2四半期連結会計期間において、株式取得等によりTMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更）とその子会社である株式会社グロスディーを子会社化したことに伴い、流動負債で29億29百万円増加、固定負債で2億46百万円増加しており、負債増加の主な要因となっております。

純資産は100億36百万円で前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億19百万円増加したこと等でありませ

す。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.4%から49.3%に減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、TMIソリューションズ株式会社（平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更）及び株式会社グロスディーが連結子会社となったことに伴い、ICTソリューション事業において177名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,428,000	13,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		13,428		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,151,000	11,151	
単元未満株式	普通株式 134,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,151	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式129株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,143,000		2,143,000	15.96
計		2,143,000		2,143,000	15.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において新任役員はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において退任役員はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員 事業統括兼安全衛生推進 本部長	取締役 副社長執行役員 安全衛生推進本部長兼企 画管理本部長	山内 良雄	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 営業統括兼ITシステムメ ンテナンス事業部担当	取締役 専務執行役員 情報通信事業部長兼ITシ ステムメンテナンス事業 部担当	杉本 勝次	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 技術統括兼京都支店担当 兼企画管理本部総務部購 買担当兼協力会社担当	取締役 専務執行役員 ITエンジニアリング事業 部長兼京都支店担当兼事 業企画推進室担当兼企画 管理本部総務部購買担当	長澤 泰彦	平成27年7月1日
取締役 専務執行役員 企画管理統括	取締役 専務執行役員 企画管理本部副本部長	森西 輝幸	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,089	2,866,302
受取手形・完成工事未収入金等	7,521,106	1 7,234,229
有価証券	1,050,854	1,350,961
未成工事支出金	838,890	2,264,231
商品	44,522	307,111
材料貯蔵品	12,058	8,651
その他	299,126	400,331
貸倒引当金	9,444	2,650
流動資産合計	12,474,203	14,429,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	810,633	825,067
有形固定資産合計	2,857,789	2,872,223
無形固定資産		
のれん	50,949	40,459
その他	293,497	234,350
無形固定資産合計	344,446	274,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,616,284	1,786,969
その他	446,173	664,999
貸倒引当金	23,398	70,343
投資その他の資産合計	2,039,059	2,381,624
固定資産合計	5,241,295	5,528,657
資産合計	17,715,499	19,957,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,976	¹ 4,583,221
短期借入金	1,500,000	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	200,245	74,965
未成工事受入金	298,778	1,100,025
賞与引当金	193,376	171,471
工事損失引当金	2,430	1,696
その他	602,020	603,055
流動負債合計	6,494,824	8,470,431
固定負債		
長期借入金	32,676	20,679
退職給付に係る負債	818,064	1,033,507
その他	382,855	396,832
固定負債合計	1,233,595	1,451,019
負債合計	7,728,420	9,921,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,992	1,429,084
利益剰余金	6,923,096	7,042,488
自己株式	598,029	699,047
株主資本合計	9,247,990	9,266,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,939	542,150
土地再評価差額金	15,476	15,476
退職給付に係る調整累計額	57,313	41,451
その他の包括利益累計額合計	567,776	568,126
非支配株主持分	171,312	201,793
純資産合計	9,987,079	10,036,376
負債純資産合計	17,715,499	19,957,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,891,852	23,572,447
売上原価	14,806,363	20,692,060
売上総利益	2,085,488	2,880,387
販売費及び一般管理費	1,778,342	2,515,235
営業利益	307,146	365,151
営業外収益		
受取利息	1,211	3,013
受取配当金	37,818	41,222
その他	25,462	22,018
営業外収益合計	64,492	66,254
営業外費用		
支払利息	11,642	16,326
その他	766	954
営業外費用合計	12,408	17,281
経常利益	359,230	414,125
税金等調整前四半期純利益	359,230	414,125
法人税、住民税及び事業税	48,943	78,645
法人税等調整額	56,399	72,740
法人税等合計	105,342	151,385
四半期純利益	253,888	262,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,310	28,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,577	234,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	253,888	262,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,826	16,084
退職給付に係る調整額	5,520	15,861
その他の包括利益合計	51,306	223
四半期包括利益	305,194	262,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,636	234,618
非支配株主に係る四半期包括利益	33,557	28,344

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴いTMIソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	37,766千円
支払手形	千円	100,083千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	187,806千円	187,659千円
のれん償却額	10,490千円	21,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,255	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,421,383	6,470,468	16,891,852		16,891,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,505	7,989	14,494	14,494	
計	10,427,888	6,478,457	16,906,346	14,494	16,891,852
セグメント利益	734,092	197,659	931,752	624,605	307,146

(注) 1 セグメント利益の調整額 624,605千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信設備エンジ ニアリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,703,857	13,868,590	23,572,447		23,572,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,513	4,368	57,881	57,881	
計	9,757,370	13,872,958	23,630,328	57,881	23,572,447
セグメント利益	598,714	414,474	1,013,189	648,037	365,151

(注) 1 セグメント利益の調整額 648,037千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、TMIソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「ICTソリューション事業」のセグメント資産が4,036,967千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、TMIソリューションズ株式会社(平成28年1月1日よりNDIソリューションズ株式会社に社名変更)及び株式会社グロスディーを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては11,146千円ですが、重要性が乏しいため発生時の費用として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円22銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	223,577	234,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	223,577	234,268
普通株式の期中平均株式数(株)	11,631,394	11,371,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。